

かけはし

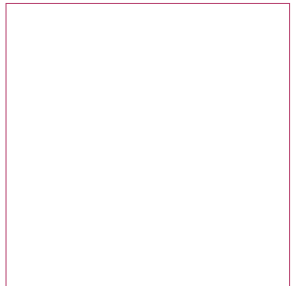
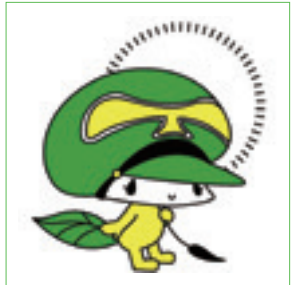
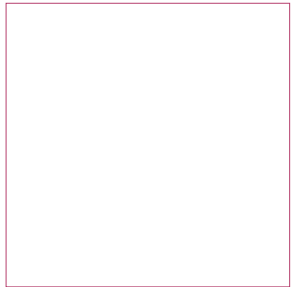
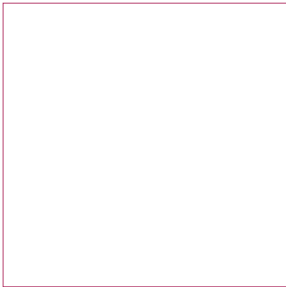
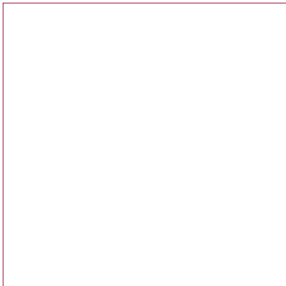
11

November

2016 vol.188

かけはしマネジメント対談

株式会社マックアース



企業・強みの研究

株式会社湖都コーポレーション

企業・強みの研究

株式会社シムスインターナショナル

地域が変わる—地域活性化の現場

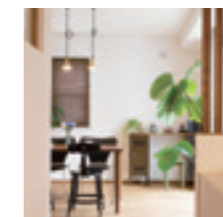
長 浜【長浜市田根地区地域づくり協議会】

02 **ビジネストーク**
「デザイン思考」

03 **かけはしマネジメント対談**
株式会社マックアース
代表取締役CEO 一ノ本 達己氏



07 **企業・強みの研究**
株式会社
湖都コーポレーション



09 **企業・強みの研究**
株式会社
シムスインターナショナル



11 **地域が変わる—地域活性化の現場**
長 浜
長浜市田根地区地域づくり協議会



14 **アジア&ワールド**
「世界一の日本好き」香港

16 **アナリストレポート** 県内景気天気図
“踊り場”の足踏み状態

18 **ズームアップ** 県内経済情報
英国のEU離脱、1割の企業で“影響ある”も、
対応は約7割が“未定”
(滋賀県内企業動向調査 特別項目)

20 **主要経済指標**

21 **戦略で探る近江の城—八幡山城**
封印された城

22 **着眼大局**
「健康経営」
取締役東京支店長 小八木 一男

しがぎんトピックス
「未来(あす)リーと」の拠出金133万円を
「レイクス・スポーツファンド」に贈呈

BUSINESS

ビジネストーク

TALK

「デザイン思考」

頭取 **高橋 祥二郎**

本欄10月号に続き、米国カリフォルニア州「シリコンバレー」における最先端ビジネスを紹介いたします。今回は、新たなビジネスを創出する「デザイン思考」です。現地を訪れた誰もが耳にする、今話題の画期的な思考法で、ドイツのある企業がこの思考法を取り入れ、5年間で売上を1.4兆円から2.7兆円へと約2倍に伸ばしたことから注目され始めました。

「デザイン思考」とは、卓越したデザイナーの作品制作プロセスをビジネスに応用したもので、「共感」をキーワードに人々の潜在ニーズを掘り起こすとともに、プロトタイプング(試作品を早期に製作する手法)により、問題発見とその解決策を見いだす思考法です。製品やサービスを提供

する側の論理を顧客に一方的に押し付けるのではなく、顧客の立場に立ち、ともにニーズを「深掘り」する「共感」が何よりも重要です。まさに、顧客視点での問題発見法と言えるもので、製品開発はもとよりサービスや組織開発などさまざまな分野で活用されています。

その思考は、実にユニークです。企業は通常、技術的可能性と収益性を第一に考えて製品やサービスの提供を行います。しかし、「デザイン思考」では、まず人々の真の有用性を考えたのちに、技術的・経済的な実現性を探るところに、従来のマネジメントとは大きな違いがあります。まさに、「人」を中心に「本質」を掘り下げる思考法です。

具体的には、人の行動を注意深く観察、理解すること、その人になりきり「共感」することから始まります。次に「共感」から得た大量の情報をもとに、顧客自身も気づいていない潜在ニーズや秘められた価値の発見に努めます。そして、発見した問題に対して、多種多様な解決策を考えたのちに、技術的・経済的な実現性を念頭に最適の解決策を選定します。その後、プロトタイプ(試作品)を製作しますが、あえて「不完全なもの」を作ること、「失敗を誇る」ことがポイントです。一度に「完璧なもの」を目指すのではなく、コストをかけず、短時間のうちに数多くのプロトタイプを繰り返し製作することで、アイデアを具体的な製品



形や環境が滋賀県に似ていると言われるシリコンバレーのベイエリア



滋賀銀行は、環境省認定の「エコ・ファースト企業」として、「環境経営」に取り組んでいます。



当行は、気候変動キャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。

本誌「かけはし」は、<http://www.keibun.co.jp/>でもご覧いただけます。
※「かけはし」の名称は、(株)しがぎん経済文化センターが商標登録しています。
本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断複製(コピー)・複製(転載)を禁じます。

株式会社マックアース

代表取締役CEO 一ノ本 達己氏

interviewer 頭取 高橋 祥二郎 今津支店長 紀戸 健治

スノーリゾートの再生を通して
持続可能な中山間地域の創造を目指す。

育ててもらったスキー場に恩返ししたい。「地域再生」の事業目的を掲げて全国のスノーリゾート再生に奔走する株式会社マックアースの一ノ本達己CEO。その瞳が見据えるのは、にぎわいの花が咲く中山間地域の未来像だ。



株式会社マックアース
代表取締役CEO 一ノ本 達己(いちのもと・たつみ)氏
1967年生まれ。90年、京都産業大学経営学部を卒業し、株式会社マックアースの前身となる株式会社パークホテル白樺館入社。95年、株式会社マックアース代表取締役に就任。2008年からスノーリゾート再生事業に乗り出す。

滋賀のマキノ町から始まった
スノーリゾート再生事業

高橋 「スノーリゾート界の風雲児」として脚光を浴びる株式会社マックアースさん。北は北海道、南は徳島県まで全国33カ所のスキー場をはじめ、地域の「にぎわい」を生み出すホテルや野外教育施設、キャンプ場、ゴルフ場の運営を手掛けられ、「持続可能な中山間地域の創造」の実現に全力を注いでおられます。本社は兵

庫県養父市ですが、滋賀県ともご縁は深いようです。

一ノ本 高島市マキノ町箱館山スキー場と国境高原スノーパークをはじめ、奥琵琶湖マキノグランドパークホテル、奥琵琶湖マキノパークホテル&セミナーハウスを運営しています。また、高島市からガリバー青少年旅行村の運営を委託されています。高橋 今日ご案内いただいた奥琵琶湖マキノグランドパークホテルは、湖畔からの雄大な眺めが素晴らしいですね。今、話題の「グランピング」も始められたとか。

一ノ本 「グランピング」は「グラマラス」と「キャンピング」を組み合わせた造語です。ホテル等が宿泊スペースやサービスを提供しますので、気軽に贅沢なキャンプを楽しめると人気です。当ホテルでも10月から予約を開始し、ご好評いただいています。

高橋 マキノパークホテル&セミナーハウスは、大阪や京都などの近畿圏から中高生が林間学校で来られるそうですね。一ノ本 琵琶湖上でのカヤック体験、メタセコイヤ並木道のサイクリングなど、滋賀ならではの自然を満喫してもらっています。

高橋 滋賀の自然の豊かさ、仲間たちと一緒に過ごす時間は、子供たちにとって一生に一度の特別な思い出になるでしょう。



2008年から運営を始めた「国境高原スノーパーク」

うね。ところで、現在の事業の柱であるスノーリゾート再生を始めたのは、そもそもどのきっかけは何だったのですか。

一ノ本 私の両親は兵庫県のハチ高原でスキー客向けのヒュッテ(山小屋)を営んでいて、私も子供の頃からスキー場と共に関わりました。高校・大学は競技スキーに打ち込み、大学卒業後に家業を手伝い始めて注力したのが、学校団体向けの営業でした。冬にはスキー教室、春から秋にかけては林間学校を積極的に誘致することで、長期的な予約を確保でき、事業は安定化し、地域トップの宿泊施設になりました。しかし地元ではこれ以上の事業拡大は難しく、県外進出を考えていた矢先にマキノ町観光協会(当時)から国境スキー場の再生を依頼されたのです。



春から秋の中学生を対象とした自然の中の林間学校

2008年のことでした。高橋 それが御社の事業を広げる契機となったのです。

一ノ本 そうです。国境高原スノーパークは、現在、当社が全国に展開するスキー場の中で、初めて運営に携わった第一歩の地なのです。

スキー場の閉鎖は
地域の存続を危うくする

高橋 わが国のスキー人口のピークは1993年の1860万人だそうですね。ところが、2014年にはスキー、スノーボード両方あわせても760万人にまで減少し、ほとんどのスキー場が経営危機に陥りました。その原因は何だと思えますか。



奥琵琶湖マキノグランドパークホテルの「グランピング」テントの前で、左から高橋頭取、一ノ本達己代表取締役CEO、紀戸支店長



琵琶湖の自然体験を楽しむための「カヤックセミナー」

一ノ本 かつてのスキーブームはメディアによってつくられた側面があり、映画やドラマに取り上げられ、時代の流行となっていました。何もなくてもスキー客はやってくる、運営側は事業維持のための努力を怠る。ブームが加熱するあまり、スキー客は交通渋滞やリフト待ちの行列に時間を費やし、その末に得られたサービスの質はあまり高いものではなかった。サービスを供給するスキー場とスキー客の意識が大きく乖離していたことも事実です。だから、メディアが仕掛けたブームが去ると風船がしぼむように一気に熱が冷めました。

高橋 残ったのは、経営危機にあえぐ全国のスキー場というわけですね。一ノ本CEOは国境の後、スキー場の運営を徐々に増やしていかれませんが、その再生にどんな意義をお感じになったのでしょうか。

開ですね。しかし、「安近短」思考が強く、運転免許も持たない若者層を「ゲレンデ」に呼ぶのは大変なことでしょう。

一ノ本 かつてのスキーブームでは、ウェアや板などのスキー用品を購入してスキー場に行くことが当然のようになっていました。スキーは「お金がかかるレジャー」というイメージが定着しましたが、世界的に見ても、スキー板をこんなに多くの人が買うのは日本だけ、海外ではレンタルが主流です。もっと気軽に楽しめるスタイルを提案していきたいですね。アクセスについても、最寄り駅とつなぐシャトルバスの運行で解消できます。こうした若者層を呼び戻す工夫は、今後大きな需要が期待できるインバウンド（訪日外国人旅行）の取り込みにも有効だと思います。**紀戸** インバウンドは、大きな需要が見込めそうですか？

離れて働くことを余儀なくされ、地域での働き場がなくなることは、集落の存続にもかわりません。かつて、私の父は冬の出稼ぎをやめるためにヒュッテを始めました。私たちがなぜ「持続可能な中間地域の創造」を事業目的に掲げているのか。その理由は、スキー場に育ててもらった私が恩返しできる唯一の道が、スノーリゾートの再生事業だからなのです。

マーケティング戦略を徹底し各スキー場の個性を創造

高橋 スキー場の裾野に広がる地域の暮らし、地域の活性化こそが、一ノ本CEOが目指す到達点ですね。夏の箱館山へ「にぎわい」を呼ぶため、「びわこ箱館山ゆり園」を開園するなど、各地のスキー場のオフシーズン事業にも注力される意図がよく分かります。

一ノ本 箱館山からの景観は本当に見事、さらさらのパウダースノーを楽しめるのは日本だけです。さらに、都市圏からスキー場までの距離も世界の都市と比べて圧倒的に近く、欧米のスキーファンには魅力的です。しかも、「富裕層の贅沢なリゾート」と言われる欧米のスキーに比べて、日本のスキーはリフト券をはじめ全てが安い。条件さえ整えば、欧米系外国人がスキー観光に来るポテンシャルは十分です。中国政府はスキー人口を3億人にすると公言しましたが、5千万人に増えただけでも、わが国のスノーリゾート業界にとってビッグウェーブになるでしょう。中国国内で天然雪が降るのは吉林省や黒竜江省くらいで、上海など沿海部の方にとっては、関西空港に来る方が早いのですから、今後さらなる需要が期待できそうです。

一ノ本 スキー場がある地域の多くは、冬の収入を得る手段としてスキー場に依存してきました。スキー場を閉鎖すると地域住民の収入は減り、都市に働きに出ないで生活の維持ができなくなり、ここ滋賀県のように、日帰りで都市に通勤できる地域はまだしも、もっと山間部の集落では、地域を離れて働くことを余儀なくされま

事です。眺望する北湖と竹生島のバランスが絶妙で、その美しさに涙を流されたお客さまもいらっしゃいます。オフシーズン事業で雇用を創出することは、地域再生に大きな意義があり、今後も力を入れていくつもりです。

高橋 マックアースさんのスノーリゾート再生手法は実に多彩です。岐阜県のダイナランドでは保育士常駐の託児所を設けて子育て世代がゆつたりと楽しめる環境を提供したり、北海道のスノークルーズオーンズでは、フィットネスジムに行く感覚でスキー等を楽しんでもらうために、シーズンリフト券を大幅値下げしたりと、個性とアイデアに富んでいます。

一ノ本 10年に当社が運営を引き継いだ長野県の菅平高原パインビークスキー場が大きな転機になりました。そのスキー場はコースづくりのノウハウは優れていますが、宣伝用のパンフレットがなく、マーケティングの概念を持たずに運営さ



琵琶湖の北湖と竹生島が素晴らしい、美しい景観の「箱館山スキー場」

観光資源に恵まれた滋賀には「にぎわい」を呼ぶ力がいっぱい

高橋 中国人観光客はまず大阪、京都を訪れます。関西を周遊するうちの1日、2日を箱館山や国境に来てもらう。それも夢ではなさそうです。

一ノ本 冬はスキー、春と秋はトレッキング、夏はマリンスポーツと、滋賀はシーズンごとの観光資源に恵まれています。奥琵琶湖マキノグランドパークホテルを私が運営しようと思ったのは、この地の景色の美しさに惹かれたことと、地域の人々のおおらかにホッとできただけです。それも滋賀の大いなる魅力。しかし、課題もあります。宿泊施設の数、外食できる店舗が宿の周辺にどれだけあるのかなど、いくつかの条件を整えないと、長期滞在が基本である外国人観

れてきました。「スキー場衰退の理由はこれだったか」と私は手を打ちました。お客さまに提供する製品やサービスは、市場の声を聞きマーケティングの努力を重ね、独自のポジションを浸透させ、その存在を情報発信していきます。スノーリゾート業界はその努力を積み重ねてこなかったのではないかと。それに気付いたため、当社の再生手法では徹底したマーケティング戦略に基づいて展開します。

紀戸 スキー場の個性を創造し、テレビCMなどで浸透させる戦略ですね。**大きな需要が期待できるインバウンドの取り込み**

一ノ本 例えば、東海北陸自動車道の開通で名古屋から1時間半圏内になった岐阜のダイナランドでは、アフターシックスの需要を見込み、夜11時までのナイター営業を開始した結果、来場者が前年より6万人増えました。立地や競合状況等の分析からスキー場の特長をつかみ、そこにしかない役割を持たせる。この手法で売り上げが2倍に増加した施設が7カ所、1.2倍以上増加したのは全体の8割を超えました。

高橋 19歳のリフト券を無料にするキャンペーン「雪マジ！19」は、多くのスキー場を運営される御社ならではの展覧客のニーズを満たせません。また、鉄道との提携も必要となるでしょう。

高橋 全国のスノーリゾート事情に精通された一ノ本CEOからのアドバイスだけに、とても参考になります。最後に今後の展望をお聞かせください。

一ノ本 33カ所のスキー場で蓄えたノウハウを中国へ持ち込み、健全なウィンタースポーツの文化を根付かせていきたいです。それは必ず国内のスキー場にフィードバックされ、その地域独自の「にぎわい」の花を咲かせることになると思います。

高橋 スキー場の裾野に広がる飲食店をはじめ各種ショップなども活気づき、地域経済にも相乗効果が期待できます。マックアースさんは滋賀にとって頼もしいパートナーです。本日はありがとうございました。

企業理念

1. スキー場及びゴルフ場・宿泊施設等の経営を通して持続可能な中山間地域を創造する
2. 教育活動の一端を担う者として青少年の健全育成に寄与する
3. ホスピタリティを通して社会に貢献する。お客様第一主義による社会益の実現
4. 真のリゾート再生

会社概要

株式会社マックアース

- 本社/兵庫県養父市関宮633
- 資本金/3億8,250万円
- 従業員数/約660名(グループ全体)
- 事業内容/スノーリゾート事業、グリーンリゾート事業、ゴルフ事業、旅館業、野外教育事業、旅行業等
- URL/http://www.macearthgroup.com/

沿革

- 1961年 ハチ高原に食堂白樺荘開業
- 1962年 ハチ高原ヒュッテ(山小屋)開業
- 1968年 野外教育事業スタート
- 1972年 ロッジ白樺館を開業
- 1994年 株式会社マックアースに商号変更
- 2002年 奥琵琶湖マキノパークホテル開設
マックネイチャースクールマキノ校開設
- 2008年 国境スキー場の運営を開始
スノーリゾート再生事業スタート
- 2010年 箱館山スキー場の運営を開始
- 2011年 ガリバー青少年旅行村 指定管理者受託
- 2012年 ゴルフ場事業スタート
奥琵琶湖マキノグランドパークホテルの運営を開始
- 2014年 フランスのカンパニーデザルプ社と資本業務提携締結
中国の北大壺スキー場、軍都山スキー場と姉妹提携締結
- 2015年 タイ・バンコクの室内レジャー施設「スノータウン」設立を支援



事業の基点となった「パークホテル白樺館」

サービス業としての建築業へ 「お客さまありき」のフルオーダー注文住宅。



<http://www.koto-cp.com/>

嗜好や趣味のヒアリングを重ね 人生の楽しみを豊かに変える

「お客さまの趣味や嗜好をお聴きしたうえで、ライフスタイルに合わせてオーダーに提案する」。フルオーダー型の注文住宅で成長を続ける株式会社湖都コーポレーションの原田潤一社長はこう語る。



お客さまの理想を「カタチ」にしたリビングルーム

職場へは車通勤。ウインドサーフィンやスノーボードなどのアウトドアライフを好む30代の夫婦。趣味を生かしたライフスタイルを大切に、幼い子供との時間も楽しみたい。とはいえ予算には限りがある。そんな夫婦に、同社は小高い丘にある地価が手頃な土地をお勧めし、具体的な住まいや暮らしを提案した。

家に居ながら高台からのどかな景色が楽しめる。大きな窓からは光がたっぷりと注ぎ、風が高台を上ってくる。2階は間仕切りのない広々としたLDK、1階にウインドサーフィンや釣り道具の手入れに使える土間を設けるなど、趣味を楽しめる工夫もある。広いバルコニーも設置した。宅地の予算を押さえて「家族のライフスタイルを生かした住まい」を実現し、子供の成長を見越して、間取りの変更も織り込んでいる。

「お客さまの自分らしい暮らし方に応

えて作り上げる、そんなフルオーダー型の注文住宅を建てるのが私たちの流儀。人生の楽しみ方を豊かに変えてくれる、お客さまありきの家づくりがしたい。商社を経てハウスメーカーに3年、地元工務店に5年勤めた原田社長。人生に欠かせない衣食住の核となる住まいだが、この住まいに関わる住宅業界だけがサービス業としてのホスピタリティに欠けていると感じたという。

お客さまの思いを形に

感度を高めてデザインする

「サービス業にとって大切なのは、ホスピタリティと時代への感度。いま何が求められているかのマーケットニーズについて、住宅業界はアパレル業界ほど敏感ではない。施主さまの思いよりも、自社で決めた規格を優先させているところがある。ホスピタリティについて



「敷地・予算・要望」のバランスを考えて建てる注文住宅



豊かな感性で暮らし方を提案

本当に求めるライフスタイル」に向き合い、時間をかけてヒアリングすることから同社の住まいづくりは始まる。初回の打ち合わせから「家を見せてください。間取り図を作ってください」という要望に安易に妥協せず、そのお客さまの趣味や嗜好などの生活様式、将来の夢までを理解し、社内でディスカッションを重ねてベストな提案を行う。現在16名のスタッフは、ほとんどが建築系やデザイン系の学校出身者。設計を担当するデザイナーは20代の女性を中心だ。営業担当のプロデューサーも自ら図面を引くなど、スタッフは施主のニーズを豊かな感性で受け止め、住まいのデザインへとつなげていく。

「敷地・予算・要望」の3要素 優先順位とバランスを図る

「特に心掛けるのは、住まいづくりの基本的な考え方をお伝えすること。敷地・予算・要望の3要素のバランスを図るというシンプルなものだが、まずは要望を整理する。これを踏まえるかどうかで結果が大きく変わる」

ある施主の一番の希望が「風抜けの心地よさ、景観の美しさ」だとヒアリングを重ねたことよって分かった。原田社長たちは高台の敷地を推奨。1階ではなく2階を開放的なリビングにすることで、風抜けと景観を満足させる住まいを

実現し、建築費も予算内に収めた。敷地・予算・要望の優先順位を整理し、バランスを図る手法が奏功した好例だ。同社がインターネットで行うのも、住まいを単なる「ハコ」と考えず、暮らし方まで提案するからにほかならない。そのため、絶えずアンテナを張り巡らせ情報を収集し、「ホンモノ」に直接触れる。こうした経験こそが提案力につながるのだ。また、住宅の性能向上にも気を配り、断熱性の高い樹脂サッシやウール断熱材も、県内で先駆けて採用。暮らしに合わせたオリジナルのシステムキッチンも提案する。

「住まう人に寄り添う」同社の評判は、口コミでの広がりを見せている。昨年度は滋賀や京都に40棟以上を建て、湖国のトップビルダーの1社に数えられるまでに成長した。その先に原田社長が夢見るのは、「滋賀での楽しい暮らしの提案をする」ことだ。滋賀の魅力発信し続

けたいという。

「琵琶湖暮らし」を全国に薦める タウン情報誌『滋賀本』を企画

そのために、同社のWEBサイトでは「地元の素敵なお店」を紹介している。また、東京の出版社と企画を共同で行い、この7月にムック『滋賀本』の発刊にこぎつけた。多彩な食の情報や、滋賀で遊ぶ「とっておき情報」をたっぷり集めたタウン誌だ。「琵琶湖暮らしは楽しい」をコンセプトにする同誌には感度の高い滋

賀の情報が詰まっている。書店やコンビニでも販売されているので、手軽に手に取ってもらえそうだ。この3月には滋賀銀行のCSR私募債「つながり」を利用して野洲小学校へプロジェクトなどを寄贈。「地域への恩返し」の思いもある。当社の取り組みを通じて、滋賀に住みたい、滋賀を楽しみたいという人が増えればありがたい。建築業界に本当のサービスが根付くよう、滋賀の住文化をリードしていきたい」と原田社長は熱く語る。

Profile

株式会社湖都コーポレーション

- 本社/野洲市栄5-5
- 設立/2005年
- 資本金/5,000万円
- 従業員数/16名
- 事業内容/住宅販売・不動産



代表取締役社長
 原田 潤一 氏

Voice

フルオーダーの家を選ぶお客さまの特別な思いを、厳選された素材と、熟練したクラフトマンシップで形にする。その大切な役割を与えていただくことに感謝を込めて、これからも、住まいづくりに精励していきます。

企業強みの研究

「夢の乗り物」を創造するベンチャーが開発した エコで安全・快適な電動一輪車「ワンホイールi-1」。



http://www.onewheel.jp/

株式会社シムスインターナショナル

誰にでも簡単・安全に乗れて
近距離の移動を手助けする

誰もが簡単に乗れ、免許も不要。それでいて、適度なスリルを味わえて、乗りこなす達成感も楽しめる。

そんな開発コンセプトを具現化した未来志向の乗り物「ワンホイールi-1」を昨年5月に発表して、注目を集めている豊郷町の株式会社シムスインターナショナル。バイク愛好家の森田修榮社長が2005年に設立したベンチャー企業だ。あらゆるタイプのバイクに親しんできた感性を生かしながら、「環境にやさしい近距離移動の乗り物」を創造しようという情熱を注いでいる。

ワンホイールは電動一輪車。傾きを検知してバランスを保つジャイロセンサーの働きで走行する原理は、話題になった立ち乗り二輪車「セグウェイ」と共通し



近未来の乗り物をイメージした「ワンホイールi-1」

ていて、ジャイロ搭載型モビリティと呼ばれる乗り物に分類される。

電力はリチウムイオンバッテリーから供給。フル充電での最大走行距離は15〜30km、最大速度は時速20km。体力や筋力に乏しい人が近距離を移動するにはうってつけだ。その一方で、バイクをこよなく愛する森田社長らしく、ジャイロ搭

載型モビリティとしては初めて、ハンドルやブレーキがある「バイクスタイル」を採用した。通常はセグウェイのように重心を移動させて「前進・停止」をコントロールする。ジャイロセンサーが働くので、自動的に安定性を維持。自転車に乗れる人であれば、誰にでも乗りこなせて、転倒の心配も少ない。

テストモニターからの要望 多様な使われ方への期待を実感

12年頃から本格的に始めた開発は、試行錯誤の連続。車体の設計、駆動系や電力伝送系の設計、制御ソフトの開発といった多様な開発テーマを森田社長がほぼ独力でクリアしたというから驚く。そこには大手電機メーカーで生産技術エンジニアとして腕を磨いた経歴が活かされ、強みとなっている。

車体のコンパクト化・軽量化と製作コストの低減には特にこだわった。部品の数を減らし、構造を単純化できる工夫を徹底的に追求。「未経験者でも簡単に組み立てられる設計」にも知恵を絞って、地元のシルバー人材の手による組み立てという画期的な生産方式をも実現させた。培った生産技術を駆使して、少量生産でも「市場性がある価格」へとこぎつけるのに成功。憧れを追う純粋さと、地に足をつけたコスト意識を併せ持っていたことが、ワンホイールを世に送り出す力になった。

「万全を期して発表に臨んだが、まったく新しいスタイルの乗り物だけに、じっくりと普及させていきたい」。そう考えた森田社長は、直ちに一般販売をせず、テストモニターに販路を絞り有償で提供した。これにバイク愛好家をはじめとする多数の個人や企業から応募があり、その中にはテマパークや商業施設内での有効性を試そうとする企業もあれば、移動手段としての採用を考える医療機関もあった。想像以上に幅広い分野から反応があり、多様な使われ方が期待されているのが分かった。

「本格的な普及は公道を自由に走れるようになるかだ。安全性や耐久性などクリアするべき条件もいくつかある。テストモニターからの声を踏まえて、本当に快適で安全で、楽しくて夢のある乗り物へと進化させていきたい」

超軽量で折りたたみため 機動性も抜群な電動車いす

「そうした中、『将来乗るならこんな車いすが欲しい』との声が多数寄せられ、『これまでなかった電動車いすへの市場ニーズの高まりを知った』

これにこたえて開発したのが、この11月に発売予定の「超軽量折りたたみ式電動車いす」だ。重くて介助者の負担が大きい、収納に苦労するなど既存の電動車いすが抱える課題の解消を目指したもので、フルアルミフレームによる車体は20kg(既存のものは50kg程度)と圧倒的に軽く、ベビーバギーのように折りたたむので収納場所に困らない。一般車両に積み込めるため利用者の行動範囲もぐんと広がる。販売価格も既存品よりかなり抑えた15万円以下を実現。実効半径0・6mほどのスペースでも反転旋回で



11月発売予定の「超軽量折りたたみ式電動車いす」

きるなど機動性も抜群だ。ワンホイールで培ったノウハウが随所に生かされている。「こちらはすぐに公道を走れるので、迅速な普及が期待できる。軽量性や機動性と共に重視したのがファッショニクス。近い将来必要になるであろう50代、60代の人は、おしゃれな車いす」を求めているのだから」

森田社長はこの新商品の普及に努めながらも、ワンホイールのブラッシュアップにさらに注力したいと意気込む。



地元のシルバー人材の雇用につなげる組み立て作業

Profile

株式会社シムスインターナショナル

- 本社/滋賀県犬上郡豊郷町沢215-1
- 設立/2005年
- 資本金/300万円
- 従業員数/4名
- 事業内容/電動一輪車ワンホイールi-1、超軽量折りたたみ式電動車いす、電動バイク等の製作販売・広報普及活動



代表取締役社長
森田 修榮氏

Voice

これまでにない新しいデザインと機能性を盛り込んだ福祉車両や、パーソナルモビリティの開発・生産・販売に注力します。共同して、企画開発から生産販売まで、新たなモノづくりに取り組みますので、ぜひお声かけください。



長浜

長浜市田根地区地域づくり協議会

国内外の大学と協働、“よそ者”の視点を生かす 地域がやるべきこと・できることは、地域でヤル!



左) ワークショップの開始に合わせ開く「ウェルカムパーティー」 右) 「何も無いのが魅力」といわれる田根地区の風景 左下) MIT×田根酒プロジェクトから生まれた日本酒「美田根」 中下) 田根のマスコットキャラクター「たねっこ」 右下) 「田根シカパーガー」も好評だった「田根・坐・ガーデン」

長浜市田根地区は人口1,600人余り、高齢化率34%、小学校の児童数67人と典型的な過疎の地域。
設立から10年目、「ようやく芽吹きを待たせ」と語る長浜市田根地区地域づくり協議会の川西章則代表理事に、
マサチューセッツ工科大学や慶應義塾大学などの学生を“勇気と度胸”で受け入れ、
地域再生に挑戦してきた奮闘の軌跡を取材した。

「過疎」「高齢化」「空き家」「獣害」 田根の悩みは全国共通の課題

田根地区にはどんな課題が？
田根地区は14の自治会で構成された典型的な過疎のまち。少子高齢化、空き家・空き地問題、獣害など、全国の中山間地に共通する問題に悩まされています。2007年に設立された地域づくり協議会は、「地域のことは地域で解決する」という姿勢で、地域の活性化に取り組んでいます。

大学が学びの場を選び10年 よそ者視点でまちづくり提案

大学との交流が活発だそうですね。
協議会設立とほぼ同時期に、慶應義塾大学で建築・都市設計を教える小林博人教授が、古民家のことで田根を訪ねて来られたのが始まりです。「また来ます」と言うので「どうぞ、いつでも」と軽く返したら、本当に研究室の学生を連れて来られた。しかもマサチューセッツ工科大学(MIT)まで巻き込んで。それからです。両大学の学生が毎年夏に来て、地域の人たちとワークショップをするようになりました。

そのうち、日本在住のMIT出身者の同窓会が行われたり、同志社大学、関西学院大学などの学生や社会人で行く

る団体「SoHub」が結成され、田根を舞台にもつくりを通して地域活性化を図る活動を始めたり、どんだん人のつながりが広がっていききました。

なかには、空き家となっていた古民家に住み込み、半年間過ごしたMITの学生もいました。

夏のワークショップでは毎年最後の日に、交流会「田根・坐・ガーデン」を開き、その席で学生が田根の課題解決に向けた提案を発表してくれます。その中から、地域を変える取り組みがいくつも始まりました。

獣害を獣害に、空き家は資産 悩みのタネを、希望の田根に

——具体的にどんな取り組みがあるのか、教えてください。



「さくら番場」の整備に参加する小学生たち

高齢化対策では、滋賀県社会福祉事業団と協働し、認知症対応デイサービス「さくら番場」の開設に関わりました。建物の設計は慶大の学生に協力していただきました。

空き家対策では、大きな古民家を慶大生が改修し、学生の寝泊まりやワークショップの活動拠点として利用し、シンポジウムなども行う知の拠点「きやんせ」は、地元の言葉で「いらっしやい」を意味します。今年8月にはここを使った宿泊体験ツアー「週末田根」が実施されました。

獣害対策では、SoHubのプロジェクトの一つとして始まった、鹿やイノシシの捕獲用の檻やワナの開発が、京都の企業との協働で進んでいます。
また、地元の食育研究グループの協力を得て、捕獲した鹿肉を加工した「田根シカパーガー」を開発。地元イベントや道の駅などで試験販売し、大変な好評を博しました。今後は協議会中心に鹿肉を保存加工する施設も整備して事業化し、田根の名物として広げていきたいと考えています。

獣害を獣害に、空き家を資産に、悩みのタネを希望の田根に変えてやろうという意気込みで、これらのプロジェクトに取り組んでいます。

——田根のお酒もできたそうですね。

ワークショップがきっかけで、京都伏見の蔵元・北川本家が「美田根」というお酒を造ってくれました。原料の酒米は田根で育てた「五百萬石」です。「美田根」はMITと田根(TANEGUCHI)を合わせたネーミングで、MITの学生たちと一緒に考えました。そんな縁もあって、思いがけずアメリカでの販売を目指し、私もPRのためにポストンまで同行しました。

田根は屋根のないキャンパス 地域づくりは意識づくり

——大学は田根のどんなところを気に入ったのでしょうか？

「何も無いのが魅力だ」と言っています。宿泊施設もありませんが、自然がある、空き家がある。交流する人がいる。海外の人にとっては初めて触れる日本の生活文化がある。そこが貴重な学びの場になる。田根は屋根のないキャンパスです。

——田根がいわゆる「よそ者」若者との出会いを、うまく生かすことができたのはなぜでしょうか？

勇気と度胸で受け入れること。それしかない。学生の提案は突拍子もないものもあります。それを、切り捨ててしまわず、実行できることは試してみる熱意が大事です。

地域の中には、新しい人が入ってくることを嫌う空気はまだ残っています。数年前に、私の家の近所に夫婦が越してきたときにも、「どんな人かわからない」と警戒する声もあった。でも、週末にはお孫さんが来られ久しぶりに集落に子どもたちの声も聞こえたと、本当に元気づけられた。何もしないでしたら集落は消滅するだけ。問題は住民の意識だと思ふ。地域づくりは意識づくりです。

——今後の抱負をお願いします。

住民一人ひとりが、地域に愛着と誇りと希望を持ち、自分はこの地域に住んで良かった、これからは住み続けたいという気持ちになれば、それで十分だと思います。その気持ちを持ってもらえるように努力していきたい。そのためにも、大学など外の力を借りてでも、最終的には地域が成長し自立しなければなりません。と思っています。



代表理事
川西 章則氏
(かわにし・あきのり)

長浜市田根地区地域づくり協議会
長浜市池奥町321
http://tane-shiga-saku.net/

プミポン国王、逝去

2016年10月13日、タイのプミポン・アドゥンヤデート国王(ラマ9世)が88歳で逝去した。1946年6月の即位以降、実に70年の長きにわたって国を指導してきた。

プミポン国王は積極的に各地を視察し、地方の農村の開発と発展に取り組んだ。一方で度重なる政治対立の際には調停役を務めタイを安定に導いた。また、民主化運動が起こるたびに民衆側に立って裁定を行った。1997年の通貨危機の際には「足るを知る経済」を提唱し、投機的な経済活動を戒め、道徳心の大切さを説いて、国民の不安を払拭した。

国民に寄り添う姿勢を貫き、国民も国王の言動一つ一つを注視した。国の羅針盤のような存在であった。1932年の立憲革命で絶対王政は崩壊したが、知性と教養を備え情勢判断に優れた国王のもと、政治の安定化を図り、経済を大きく発展させた。しかし2009年頃から国王は体調を崩し始め、入院を繰り返した。

タイ社会は、逝去後の混乱を深刻に捉え相当に準備をしてきた。2014年のクーデターやその後の軍事政権の政策、国民投票による新憲法制定によって、当面は軍部主導で治安は維持され、政治混乱を生じさせないような仕組みができてきた。また、軍出身の政治家で1980年から88年まで首相を務めた後、枢密院議長として政財界や国軍に対し絶大な影響力を維持しているプレム氏が、国王不在の間、職務を代行する摂政に就任した。タイはこれから新たな国づくりが始まる。

精神的な支柱を失った国民の喪失感はいま以上に深く、その悲しみは「実の父を亡くすことと同じだ」とタイ人の知人は話した。訃報以降、黒一色となったバンコク市内の風景からもその悲しみが伝わってくる。この国で働かせてもらっている私たちができることは、まずはタイの国民とともに喪に服し、祈りを捧げることだ。

「しがぎんアジア月報」10月号より
バンコク駐在員事務所長 河村 正弘



道で遺体搬送を見守る人々



フード・エキスポ2016のジャパン・パビリオンでの風景。香港のみならず、中国、アジア、欧米などからの多くのバイヤーでにぎわった

はJETROのジャパンプースだけでも250超となり、盛況のうちに幕を閉じた。ひいきめなしに、日本企業ブースへの来場者は他国企業ブースと比較して圧倒的に多いと感じた。2013年に「和食:日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録されて以降、各国で日本食の認知度が向上するにつれ、より本物に近い味が求められている。香港の日本食のレベルは極めて高く、同時に「安心・安全」の代名詞となっている日本食材へのニーズも高まっている。

日本の文化を売り込む

15年ほど前は、香港ローカルの食堂でカツカレー定食を食べると、豚カツは骨付き肉のまま揚げられており、セットのみそ汁にはだしではなくラーメンが入っていたりした。今では、当時の「なんちゃって日

本食」は姿を消した。程度の差はあるにせよ日本食を理解した料理人が調理する時代になったのだ。今や世界一の長寿を誇る香港。長寿の秘訣は「医食同源」にあるとも言われているが、その香港の人々にも認められる日本食文化には計り知れぬ底力を感じる。

だが残念なことに、ここで使われている食器、お箸、お茶などが、必ずしも料理のレベルに見合ったものばかりとは言えないのだ。今、在香港日本国総領事館ではこれらを日本の文化とセットで紹介しようという取り組みがされている。本物志向の香港の人々にはきつと受け入れられるはずである。香港の人々にとって、日本は「憧れ」から「身近な存在」に変わった。本物の日本を知り、その楽しみ方まで理解してくれた香港の人々。「世界一の日本好き」を自負する香港でのビジネスチャンスは、意外と身近なところにあるのかもしれない。

表1 2015年 訪日外客数(上位5カ国・地域) (単位:千人)

国・地域名	訪日外客数	伸び率	人口	訪日外客割合
中国	4,993	107.3%	1,370,840	0.4%
韓国	4,002	45.3%	50,633	7.9%
台湾	3,677	29.9%	23,463	15.7%
香港	1,524	64.6%	7,297	20.9%
米国	1,033	15.9%	321,191	0.3%

資料: 日本政府観光局、世界銀行

表2 2015年 農水産物輸出実績(上位5カ国・地域) (単位:百万円)

国・地域名	農産物		水産物		農水産物合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
香港	84,307	22.2%	55,367	22.9%	139,674	22.5%
米国	56,214	14.8%	35,596	14.7%	91,810	14.8%
台湾	56,274	14.8%	19,063	7.9%	75,337	12.1%
韓国	33,113	8.7%	38,053	15.7%	71,166	11.4%
中国	24,512	6.4%	14,037	5.8%	38,549	6.2%

資料: 農林水産省

「世界一の日本好き」香港

text by 滋賀銀行 香港支店長 粕淵 琢也

昨年は、45年ぶりに訪日外国人旅行者数が出国日本人数を上回った。一方、世界中で日本食ブームが起こり、日本の農水産物の輸出は「安心・安全」を売りに順調に伸びている。日本ブランドの食品・食材を海外に発信・展開するには絶好の追い風が吹いている。「世界一の日本好き」を自負する香港で、今何が起きているかをレポートしたい。

香港の5人に1人が日本を訪問!?

日本政府観光局の発表によれば、昨年1年間に日本を訪れた外国人旅行者数(訪日外客数)は1,973万7千人、前年比較47.1%の大きな伸びとなった。上位5カ国・地域を見ると、中国、韓国、台湾、香港、米国の順となっている(表1参照)。特に中国は伸び率107.3%と前年の2倍以上となり、ついに1位になった。

では、この訪日外客数を各国・地域の人口で割った訪日外客割合比率を見てみよう。何と香港は20.9%となり、計算の上では昨年1年間に香港の5人に1人が日本を訪問したことになる。実際には、リピーターが多いとのデータが出ているが、驚きの数字である。訪日目的も、「大阪の美容院で髪を切る」「歯の治療」など、

我々がイメージする「海外旅行」とは随分自身が変わってきたのも事実だ。

日本の食品があふれる香港

農林水産省が発表した昨年の農水産物の輸出相手国・地域別のデータでは、第1位が香港となっている(表2参照)。実に日本の農水産物の輸出額全体の22%を占める最大の輸出先なのだ。上位5カ国・地域を見てみると、順位こそ異なるが顔ぶれは訪日外客数の上位5カ国・地域と見事に一致する。日本との関係の強さが見て取れる。実際に、香港の街中には農水産物に限らず、日本の製品・商品があふれている。10年ほど前は、日系のスーパーや高級百貨店でしか手に入らなかった日用雑貨や化粧品、食材などが、いたるところで手に入る時代になった。香港の人々

の「日本」へのニーズが高まった証しと言える。この背景には多数の日系企業の努力があることを忘れてはいけない。朝、福岡で水揚げされた魚が夕方には香港の食卓に並ぶほど、高度な物流網が発達していることも、その一例である。

日本の食材への期待

毎年8月上旬に、食に関する国際見本市「フード・エキスポ」が開催される。今年も同時開催の「香港国際茶展」と合算すれば開催期間5日間で、世界各国からのバイヤーと地元の一般消費者あわせて49万人が来場した。アジア最大級の見本市だ。世界の食文化の融合地である香港市場を通じて、世界中のマーケットに販路を求める多数の企業が各国から出展している。今年の日本企業の出展ブース数



高層ビルが立ち並ぶ香港の金融街。このエリアにも小さな日本食レストランが多数営業しており、ランチ・タイムにはさまざまな国の人々で行列ができる



香港を代表する「トラム」は庶民の足であると同時に走る広告塔。日本の企業や都道府県のラッピング広告を目にする機会も多い

踊り場の足踏み状態

しがぎん経済文化センター(産業・市場調査部)



兵主大社ライトアップ/野洲市

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、パルプ・紙・紙加工品や食料品などは高水準が続いたが、鉄鋼や窯業・土石製品、化学などは低水準となり、前月と比べると輸送機械を除く業種すべてで低下した。この結果、原指数、季調済指数ともに低下し、季調済指数の3か月移動平均値は5か月ぶりのマイナスとなり伸び悩んだ。

需要面では、ドラッグストアや家電大型専門店、ホームセンターの販売額は引き続き堅調に推移し、乗用車の新車登録台数は5か月連続で前年を上回り、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3か月ぶり、新設住宅着工戸数は2か月連続のそれぞれプラスとなっている。

一方、百貨店・スーパー販売額はウエートの高い飲食料品をはじめほとんどの品目で前年を下回ったため、2か月ぶりのマイナスとなり、公共工事の請負金額は前月に続き前年を大きく下回っている。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は前月に比べ大幅に上昇したものの、有効求人倍率は4か月間、同じレベルにとどまっている。

また、8月に実施した「県内企業動向調査」によると、今回調査(7-9月期)での自社の業況判断DIは-15で、前回(4-6月期)の-13から2ポイント低下し、県内企業の景況感は引き続き厳しい状況が続いている。

これらの状況をまとめると、需要面では個人消費や住宅投資、民間設備投資では堅調な動きがみられるものの、引き続き力強さに欠けた状態にある。また、製造業の生産活動は一

部で堅調な業種があるものの、全体としては今までの上向き傾向から横ばいないし下降気味に移行しはじめている。したがって県内景気の現状は、引き続き緩やかな回復基調にあるものの、「踊り場」の足踏み状態にあるものとみられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、内需関連の一部業種では前向きな動きがみられるものの、輸出関連業種を中心に円高水準の定着と新興国の景気低迷の影響から生産調整に入るなど、弱含みの動きが続き、全体としては横ばいないし下降気味の展開になると考えられる。また、需要面では、一部で堅調な動きが続くものの、家計収入の伸び悩みや景気の先行き不透明感などから、全体的に弱含みの状態が続くものと思われる。したがって今後の県内景気は、緩やかな回復基調にあるものの、減速感が出てくるものと考えられる。

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、基調としては回復を続けている。

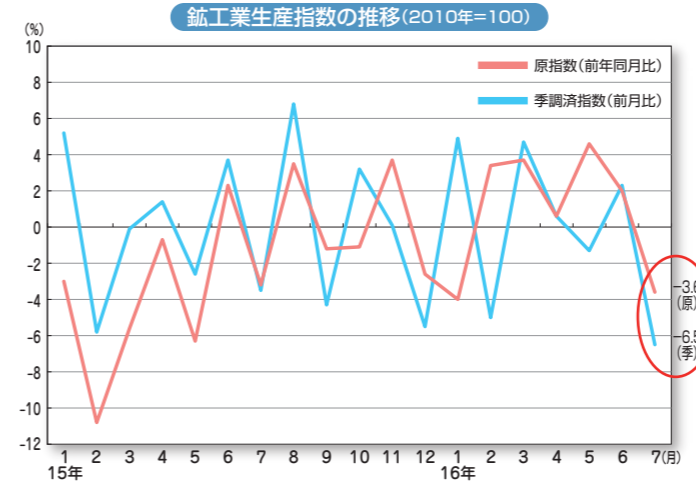
個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては底堅く推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。生産は、緩やかに増加しつつある。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。労働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

9月短観における全産業の業況判断D.I.は、「良い超」へ転化している。
【日本銀行京都支店：「管内金融経済概況」(10月11日発表)より】

「鉱工業生産指数」は両指数とも低下

2016年7月の県内製造業の生産状況を見ると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は102.6、前年同月比-3.6%で6か月ぶりの低下、「季節調整済指数」は94.6、前月比-6.5%で2か月ぶりの大幅低下となり、両指数ともに低下した。この結果、季調済指数の3か月移動平均値(6月)は98.2、前月比-1.9%で5か月ぶりのマイナスとなり、伸び悩んだ。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「パルプ・紙・紙加工品」や「食料品」「その他」などは高水準が続いているものの、「鉄鋼」や「窯業・土石製品」「化学」などは低水準となっている。また、前月と比べると、上昇したのは「輸送機械」のみで、他の業種はすべて低下し、なかでも「化学」や「繊維」「食料品」などが大きく低下した。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比で見ると、出荷は3か月ぶりに低下し(原指数104.6、前年同月比-3.0%)、在庫は前月に続き減少した(同116.3、同-5.7%)。今後の動向が注目される。

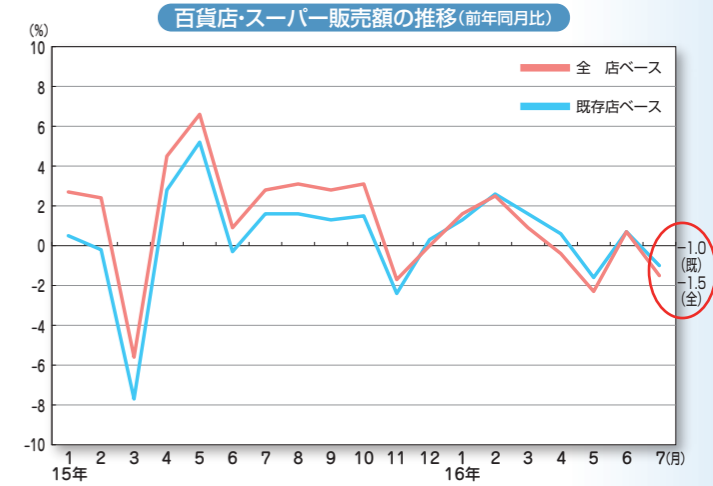


「百貨店・スーパー販売額」は2か月ぶりのマイナス

7月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は95店舗)」は21,984百万円、前年比-1.5%と、2か月ぶりのマイナスとなった。品目別にみると、家庭用品(同+2.3%)は2か月連続、家電機器(同+0.8%)も3か月連続のそれぞれプラスとなったものの、ウエートの高い飲食料品に加え(同-0.8%)、衣料品(同-3.6%)と身の回り品(同-2.2%)がすべて2か月ぶりのマイナスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、家庭用品が10か月ぶりのプラスとなったものの(同+4.2%)、他の品目がすべてマイナスとなったため、全体では2か月ぶりに前年を下回った(同-1.0%)。

一方、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、7月の「ドラッグストア」(168店舗)は5,339百万円、前年同月比+8.2%で16か月連続のプラスとなり、好調に推移している。さらに、「家電大型専門店」(38店舗)は4,295百万円、同+6.1%、「ホームセンター」(62店舗)も3,510百万円、同+1.4%で、ともに3か月ぶりのプラスとなっている。

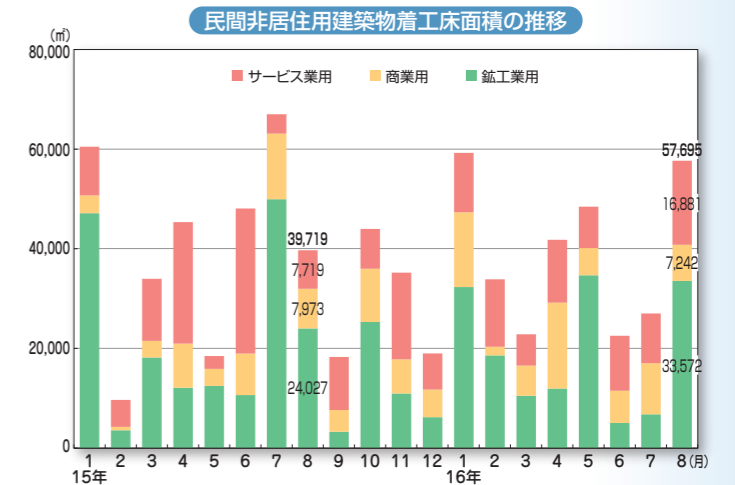
また、8月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が前月に続きプラス(1,148台、前年同月比+0.9%)となったことに加え、「普通乗用車(3ナンバー車)」が2か月ぶりに前年を大きく上回ったため(1,423台、同+15.7%)、2車種合計では5か月連続のプラスとなっている(2,571台、同+8.6%)。しかし、「軽乗用車」は昨年4月からの増税の影響と燃費改ざんの影響が長引き、11か月連続のマイナスとなっている(1,406台、同-4.2%)。



「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月ぶりの大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(8月)は57,695㎡、前年同月比+45.3%で、3か月ぶりの大幅プラスとなった。業種別にみると、「商業用」は3か月連続のマイナスとなっているものの、「鉱工業用」は3か月ぶり、「サービス業用」は2か月連続のそれぞれ大幅のプラスとなった(「商業用」:7,242㎡、同-9.2%、「鉱工業用」:33,572㎡、同+39.7%、「サービス業用」:16,881㎡、同+118.7%)。

また、8月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は2か月ぶりのプラス(103台、同+4.0%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も3か月ぶりの大幅プラス(178台、同+24.5%)となったため、2車種合計では4か月ぶりに前年を大きく上回った(281台、同+16.1%)。



県内景気 天気図



凡例
 ☀️ 晴れ ☁️ 晴れ一時曇り
 ☁️ 曇り ☁️ 曇り一時雨 🌧️ 雨

前月比
 📈 上昇・好転 📉 横ばい
 📉 下降・悪化

滋賀県内企業動向調査

特別項目「英国のEU離脱が県内企業に与える影響」

英国のEU離脱、1割の企業で“影響ある”も、対応は約7割が“未定”

text by しがぎん経済文化センター(産業・市場調査部)

「滋賀県内企業動向調査(2016年7-9月期)」の特別項目では、英国のEU離脱が県内企業に与える影響について調査を行った。結果、1割超の企業が「ビジネスに影響を及ぼす」と回答し、うち「取引先への影響による間接的な受注低下を懸念」する割合は約6割となった。個別意見では、交渉の先行きが見通せないことや他の加盟国への影響、為替相場への影響を懸念する声が寄せられた。

【調査概要】

- 調査名:「滋賀県内企業動向調査(特別項目)」
- 調査時期:2016年8月4日~25日
- 調査対象:940社
- 有効回答数:404社(有効回答率43%)
 - うち製造業:176社(有効回答数の構成比44%)
 - うち非製造業:228社(有効回答数の構成比56%)

【用語の説明】

- 英国とのビジネスについて
 - ・直接 = 英国の現地企業と直接取引を行っている
 - ・間接 = 商社、貿易会社、取引先企業等を通じて、英国の企業と取引を行っている

英国のEU(欧州連合)離脱の是非を問う国民投票が6月23日行われ、翌24日には事前予想を覆す「離脱」の結果に世界が驚いた。想定外の結果を受けて、市場では英ポンドが下落。日本円も一時、1ドル=99円台を付けるなど急伸した。

投票後に退陣したキャメロン氏に代わり7月に首相に就任したメイ氏は、10月2日、来年3月末までに離脱を正式に通告して交渉を開始する方針を示した。ようやく交渉スケジュールは見えてきたものの、その方針については明らかにしていない。

このような中、県内企業はその影響をどう捉えているのか、アンケート調査を行った。

英国と直接・間接的に「ビジネスを行っている」企業は、7.0%

英国との間でビジネスを行っているか(本社、海外の関連会社含む)たずねたところ、「直接、ビジネスを行っている」(1.5%)と「間接的なビジネスを行っている」(5.5%)を合計した「ビジネスを行っている」割合は7.0%(28社)となった(図1)。

業種別にみると、「ビジネスを行っている」割合は製造業で12.0%と1割を超えた。一方、非製造業は3.1%とごくわずかであった。

1割超で「英国のEU離脱はビジネスに影響を及ぼす」

英国のEU離脱が自社のビジネスに影響を及ぼすかたずねたところ、「わからない」との回答が最も多く3割(33.4%)に、次いで「まったく影響はない」(28.1%)が続いた。「相当程度、影響が及ぶ」(1.5%)と「若干、影響が及ぶ」(11.4%)を合計した「影響が及ぶ」は12.9%となり1割を超えた(図2)。

業種別にみると、「影響が及ぶ」と回答した割合は製造業で18.0%、非製造業で9.0%と、製造業に与える影響がより大きい。

予想する悪影響は「取引先への影響による間接的な受注低下懸念」

前問で「影響が及ぶ」と回答した企業に対し、どのような悪影響があるかたずねたところ、「取引先への影響による間接的な受注低下懸念」(58.8%)が最も多く、次いで「為替リスクの増大(ユーロ、ポンドの下落による売上の減少)」「株安による景況感の悪化、消費者心理の低迷」(いずれも37.3%)が続いた(図3)。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに「取引先への影響による間接的な受注低下懸念」が最も多く(それぞれ58.1%、60.0%)、次いで製造業は「為替リスクの増大」(48.4%)、非製造業は「株安による景況感の悪化、消費者心理の低迷」(40.0%)と続いた。

悪影響への対応の検討は「現状では未定」が約7割

懸念される悪影響を受けて何か対応を検討するかたずねたところ、「現状では未定」(67.4%)が最も多く約7割となった。「検討する(すでに検討しているを含む)」は15.2%であった(図4)。

業種別にみると、「検討する」との回答は製造業(17.2%)でよ

り多くなり、非製造業(11.8%)を上回った。

具体的な対応策について自由記述でたずねたところ、「新規事業の展開、拡大」(木材・木製品)、「販売先の変更または新規開拓、取扱商品の拡充」(卸売)、「法改正等の調査」(サービス)、「東南アジア向けの牛肉輸出の拡大」(その他非製造業)などの意見が寄せられた。

英国のEU離脱について自由意見(抜粋)

【製造業】

- ・英国のEU離脱により円高を懸念。すべての原材料を輸入に依存しているため、一定のところ(1ドル=100円)で安定してほしい。(繊維)
- ・英国への不安感から、円高になれば海外からの原料仕入価格が下がり競争に入れるのではと考えている。海外輸入による仕入価格の低下を望む。(化学)
- ・ヨーロッパ経済が冷え込むのでは。主要EU国が外れることは残留国に動揺がありそうでユーロが不安定になりそう。日本の進出企業にとっては痛手となる。(金属製品)
- ・現状の不透明感に加え、今後どうなるのか分からないことにより、さらなる不安が募っていくことに危機感。円高による利益圧迫の懸念。(輸送用機械)

【非製造業】

- ・円高へ推移することにより当社の取引先である自動車関連会社が設備計画の見直しや中止、生産拠点を海外にシフトすることによる売上減が懸念される。(建設)
- ・EU発世界恐慌。(不動産)
- ・EU各国が英国に続いて離脱しないか。ヨーロッパの景気後退(不景気)となれば日本にも影響する。ポンド安、ユーロ安となれば日本製品は売れにくくなるのではないかと。(卸売)
- ・ユーロ圏から輸入をしているので今後の為替の動きを懸念。また、今まで円安で購入している商品も多く、今後メーカーや他の店が同じような商品を安く販売しないか不安。(卸売)
- ・英国に続きほかの国も離脱しはじめた場合、世界経済が不安定となり間接的にも大きな影響が出るのではないかと。(小売)
- ・為替の動きと株価への影響。(小売)

※本調査の詳細は、当社ホームページ「滋賀ビジネスレポート」にて掲載中
http://www.keibun.co.jp/economy/business-report/

図1 英国との間でビジネスを行っているか(業種別)

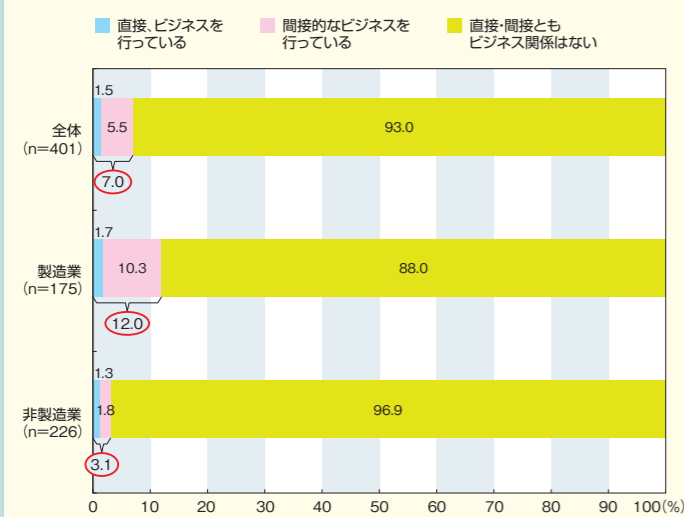


図2 英国のEU離脱によりビジネス上の影響があるか(業種別)

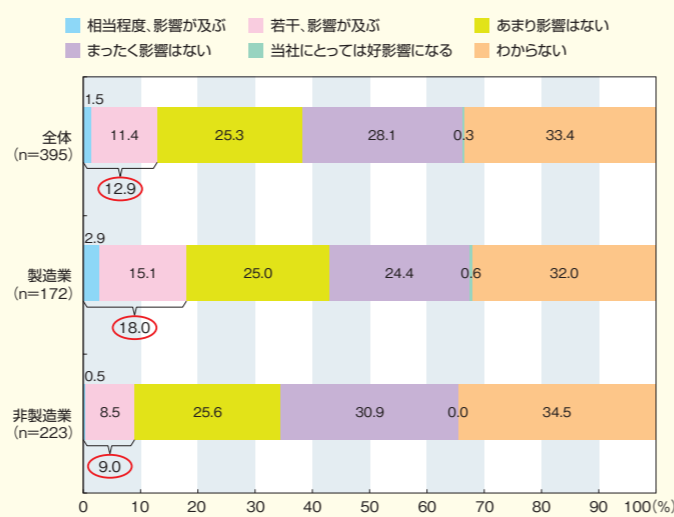


図3 どのようなビジネス上の悪影響があるか(業種別、複数回答)

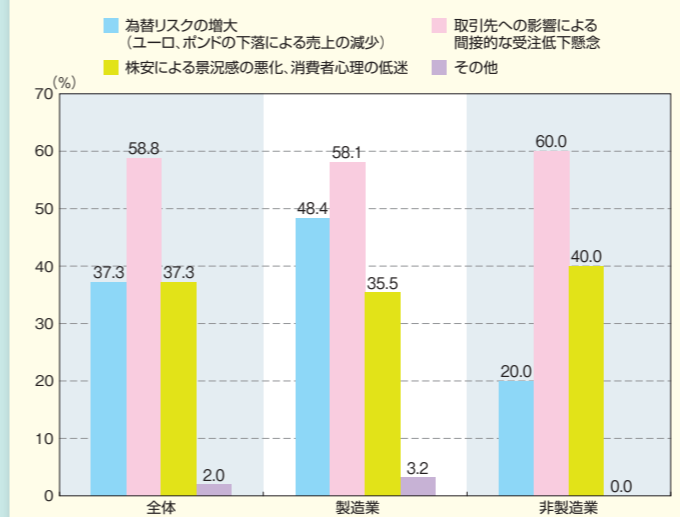


図4 懸念される悪影響を受けて、対応を検討するか(業種別)

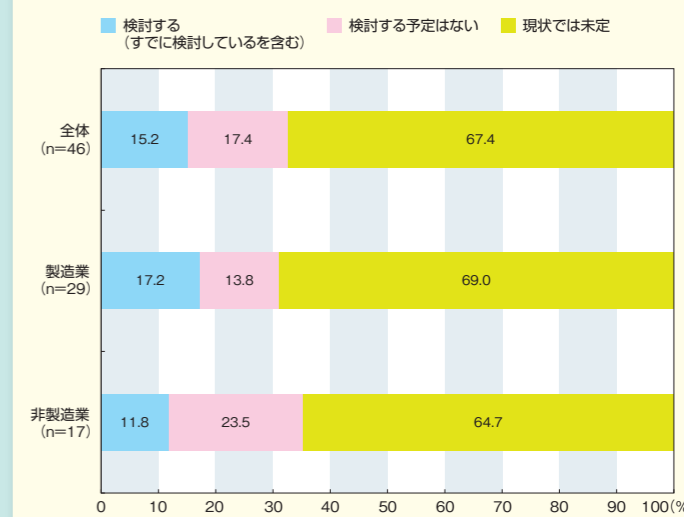


Table with 16 columns: 項目, 生産, 出荷, 製品在庫, 消費者物価指数, 大津市勤労者世帯, 百貨店・スーパー販売額. Includes monthly data from 2013 to 2016 and summary rows for 2015 and 2016.

Table with 16 columns: 項目, 生産, 出荷, 製品在庫, 消費者物価指数, 全国勤労者世帯, 百貨店・スーパー販売額. Includes monthly data from 2013 to 2016 and summary rows for 2015 and 2016.

Table with 16 columns: 項目, 乗用車新車登録台数, 民間非居住用建築物着工床面積, 新設住宅着工, 公共工事請負金額, 求人倍率, 雇用保険受給者数. Includes monthly data from 2013 to 2016 and summary rows for 2015 and 2016.

Table with 16 columns: 項目, 乗用車新車登録台数, 機械受注額, 建設工事受注額, 民間非居住用建築物着工床面積, 新設住宅着工, 公共工事請負金額, 求人倍率, 完全失業率. Includes monthly data from 2013 to 2016 and summary rows for 2015 and 2016.

Table with 16 columns: 項目, 常用雇用指数, 所定外労働時間, 常用労働者の賃金指数, 企業倒産, 手形交換高, 不渡手形発生高, 銀行取引停止処分, 業況判断DI. Includes monthly data from 2013 to 2016 and summary rows for 2015 and 2016.

Table with 16 columns: 項目, 常用雇用指数, 所定外労働時間, 常用労働者の賃金指数, 貿易, 経常収支, 円相場, 日経平均株価, 長期プライムレート, M2, 業況判断DI. Includes monthly data from 2013 to 2016 and summary rows for 2015 and 2016.

Section titled '今月の注目データ' (This month's注目 data). Text describes the 'Newly started housing construction' (新設住宅着工戸数) for August 2016, noting a 41.9% increase from the previous year. Includes a bar chart showing the trend from 2015 to 2016.

- Footnote (注) 1: P印 is preliminary value, R印 is revised value, * is fiscal year.
注) 2: '前月比' is seasonal adjusted, '前年比' is original value year-on-year change rate.
注) 3: '民間非居住用建築物着工床面積' is total of residential, commercial, and service construction.
注) 4: '業況判断DI' is 'fairly good' or 'fairly bad' response ratio.
注) 5: '常用雇用指数' etc. are for firms with 30+ employees.
注) 6: '機械受注額' excludes ship and power.
注) 7: '建設工事受注額' is for 50+ private companies.
注) 8: '円相場' is Tokyo interbank market average.

「滋賀県・全国の主要経済指標」は、KEIBUNホームページ(http://www.keibun.co.jp/)の「経済情報」でご覧いただけます。

「健康経営」

滋賀銀行 取締役東京支店長 小八木 一男



毎秋恒例の「ウォーキングラリー」が10月末日で終了しました。日頃の運動不足の解消と健康づくりを目的に当行健康保険組合が1995年からはじめたもので、1日1万歩、2カ月の運動期間中に計60万歩を目指します。各支店や部署ごとに参加希望者を募り、配布された万歩計で日足管理。目標達成すれば参加者自身の健康増進にとどまらず、健康グッズも頂けるとあってか毎年200名を超える役職員が参加しています。

さて、昨今、少子高齢化で労働力人口が減少に向かうなか、社員が長く健康で働き続ける環境づくり、いわゆる「健康経営」に高い関心が寄せられています。IT(情報技術)活用による社員の健康診断結果と勤怠情報などの一元管理や、社員が健康情報をインターネットで

学習するとポイントを与えて給与にも反映するなど、企業の取り組みもさまざまです。

その背景には、社員の長期疾病の予防や企業の医療費負担の軽減等もありますが、むしろ今日的な生活習慣病の増加やメンタルヘルス問題など、人に関わる事象が企業の大小規模を問わず、経営課題として深刻さを増しているからです。

企業の経営資源とされる「ヒト、モノ、カネ」の中でも企業を支える屋台骨は、やはり「ヒト(人“財”)」です。すべての企業活動は社員の心身の健康のうえに成り立つという原点に立ち返り、積極的に「健康経営」に取り組むことで、社員のモチベーションアップや生産性向上、組織の活性化など、長期的な企業価値の向上に結びつけていきたいと考えます。

しがぎん TOPICS

「未来(あす)リーと」の拠出金133万円を 「レイクス・スポーツファンド」に贈呈

当行は、10月4日、「しがぎん」スポーツ応援定期 未来(あす)リーと」からの拠出金133万円を、「レイクス・スポーツファンド」*に贈呈しました。

本商品は、お客さまにお預け入れいただいた定期預金の7月末時点残高の0.005%相当額を、公益財団法人滋賀レイクスターズが運営する「レイクス・スポーツファンド」へ寄付するものです。2020年の東京オリンピック・パラリンピック、24年の滋賀県での国体開催を控え、滋賀県内のスポーツ振興を応援するとともに、地域スポーツ振興による地域活性化の後押しを行いたいとの思いから商品を開発し、14年12月に取り扱いを開始しました。これまでの累計拠出金額は216万5千円となります。

この日の贈呈式では、滋賀レイクスターズに所属する陸上・棒高跳びの我孫子智美選手、ウインドサーフィンの伊勢田愛選手、パラトライアスロンの宇田秀生選手、事務局長の釜淵俊彦氏が出席。

今井専務から我孫子選手へ目録が手渡されました。

当行は、今後もお客さまとともに、滋賀県ゆかりの未来のアスリートを応援してまいります。



贈呈式後の記念撮影で、左から宇田秀生選手、我孫子智美選手、今井専務、伊勢田愛選手、北川営業統轄部長

*「レイクス・スポーツファンド」/「滋賀のスポーツを応援!」を合言葉に、トップアスリート支援や地域スポーツのさらなる活性化を目指し、公益財団法人滋賀レイクスターズが運営するファンド。スポーツ助成金の運営、スポーツ情報誌「レイクスマガジン」発行、スポーツ(選手)による地域貢献・社会活動、スクールの運営、体育施設の管理・運営等の活動を行っている。

戦略で探る 近江の城 八幡山城

封印された城

滋賀県立大学教授 中井 均

天正13(1585)年、豊臣秀吉は信長の居城であった安土城を廃して、近江における新たな拠点となる八幡山城の築城に着手します。そしてその城主に養子秀次を配します。さらに秀次付の宿老として山内一豊を長浜城に、堀尾吉晴を佐和山城に、中村一氏を水口(岡山)城に配しました。そして田中吉政が留守居役的な立場で八幡山城に詰めていました。

城は標高283mの八幡山の山頂部を本丸とし、三方に伸びる尾根筋に北の丸、西の丸、二の丸をそれぞれ配置する構造で、これらの曲輪はすべて石垣によって築かれました。本丸には現在むらくも ごとしよざいりゆうじ 村雲御所瑞龍寺が建立されており、城跡の痕跡を残していませんが、その門は元来の本丸虎口に建てられており、見事に枳形虎口が残されています。また瑞龍寺建立に際して発掘調査が実施されましたが、本丸からは巨大な礎石建物跡が検出されており、山頂には壮大な御殿が造営されていたことが明らかとなっています。

一方、二の丸の尾根と西の丸の尾根に挟まれた南山麓には居館が構えられていました。通称秀次居館と呼ばれるこの屋敷は谷をせき止める巨大な石垣によって構えられ、屋敷の外側には階段状に家臣たちの屋敷も配置されています。秀次居館からは発掘調査の結果、御殿の礎石が検出されたとともに大量の金箔瓦が出土しており、八幡山の山麓には金箔瓦の葺かれた絢爛豪華な御殿が造営されていたことも判明しました。

ところでこの山麓居館の発掘調査では大変興味深い事実が明らかとなりました。それは御殿を取り壊した後に粉々に砕いた瓦を一面に敷き並べ、さらにそれを粘土によって埋めていたのです。自然に埋没したのではなく、意識的に封印されたようです。豊臣秀次は文禄4(1595)年に、謀反の罪で秀吉から切腹を命じられます。当時すでに八幡山城は京極高次が城主だったの



ですが、秀吉は高次を大津城に移し、八幡山城の破却をおこないます。閑白となった秀次は京都の聚楽第を居城としていましたが、この聚楽第も秀吉によって徹底的に破却され、その痕跡は地上には一切認められないほどです。

八幡山城では石垣が残っており、破却は天守などの建物の解体だけだと思われていたのですが、発掘調査で居館は徹底的に破壊され、その痕跡まで封印されていたことが明らかとなったのです。

現在、近江八幡は滋賀県内でも有数の観光地となっていますが、その目玉のひとつが八幡堀です。この八幡堀とは八幡山の山麓に人工的に巡らされた水堀ですが、城下の武家地と町屋を区画するためのもので、堀の内側が武家地、外側が町屋となっていました。さらにこの堀は琵琶湖に直結しており、単なる城下を区画するだけではなく、物資を直接舟運によって城下に運び込む役割も担っていました。

近代になるとこうした城下の外堀にはゴミが投棄され、臭く汚いと日本全国で埋められてしまいます。八幡堀も昭和40年代に埋められる直前でした。しかし地域の人たちの努力で八幡堀として甦り、代表的な観光施設となっています。

中井 均(なかい ひとし)

1955年大阪府生まれ。龍谷大学文学部史学科卒業。(財)滋賀県文化財保護協会、米原市教育委員会、長浜城歴史博物館館長を経て現職。びわこ学院大学、金沢大学非常勤講師。NPO法人城郭遺産による街づくり協議会理事長。専門は日本考古学。特に中・近世城郭の研究。

知財総合支援窓口

無料
相談
無相

知財総合支援窓口とは、中小企業や中堅企業等が経営の中で抱える、アイデア段階から事業展開までの知的財産（特許、商標等）に関する悩みや相談を、窓口担当者がワンストップで受け付ける相談窓口です。

栗東市の滋賀県発明協会や県内の商工会・商工会議所等の相談窓口では、「弁理士による個別・無料相談会」を行っています。

相談会の日程はホームページ www.chizai-shiga.jp をご覧ください。

「知財総合支援窓口」に
お気軽にご相談ください!!

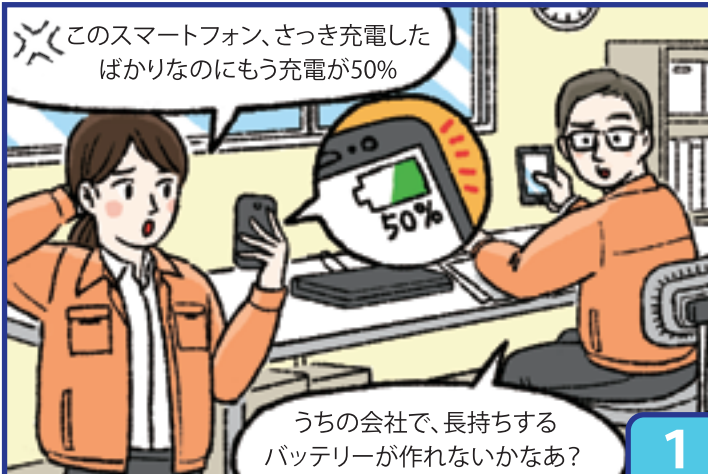


秘密は守ります

こんなときにご活用を!!

- 特許・意匠・商標を取得したい
- 他社と権利侵害等でもめている
- 商品をブランド化して価値を高めたいなど

このスマートフォン、さっき充電したばかりなのにもう充電が50%



うちの会社で、長持ちするバッテリーが作れないかなあ?

1

この部品を少し工夫すると何とかなりそうだね。



良い案ですね!この技術で商品を作ってみましょうか?

2

その前によく似た技術が特許出願されていないか、調査したほうがいいよ。インターネットで誰でも無料でできるみたいだよ。



「特許情報プラットフォーム」ですね。私、聞いたことがあります。

3

いろいろな調査のやり方があるけど、使い方がよくわからないね。



調査は重要ですよ。

そうだ! 「知財総合支援窓口」へ相談しよう!

4

イラスト:成安造形大学 かめおかとうか

お問い合わせ先 知財総合支援窓口 一般社団法人滋賀県発明協会
 滋賀県栗東市上砥山 232 滋賀県工業技術総合センター別館 1階 (駐車場有)
 TEL 077-558-4040 FAX 077-558-3887 <http://www.chizai-shiga.jp/>

知財総合支援窓口運営業務は独立行政法人工業所有権情報・研修館請負事業です。

かけはし通巻277号●平成28年11月号●毎月1回発行
発行/株式会社滋賀銀行●企画・編集/株式会社しがぎん経済文化センター
URL: <http://www.keibun.co.jp/> ●〒520-0041 大津市浜町1番38号 ●(077)526-0005 ●(077)526-3838